

今後の市政運営について

新市建設計画と総合計画

どう行うのか。 としている。大型追加事業は新た としている。大型追加事業は新た としている。大型追加事業は新た

業があれば廃止事業もあるはず。 **賃問** 答弁がかみ合っていない。 も150億円を限度とします。 もイちの億円を限度とします。 もイガかみ合っていない。 を弁がかみ合っていない。

元気な高齢者

ている。再答弁を。それらをどう検討したのかを聞

等を検討し、見直しています。 ングで財政の状況、今後の見通し合併特例債事業は、毎年度ヒアリ合併特別債事業は、毎年度ヒアリーの主要事業や

人口減少対策

誘致を図り、雇用を確保します。 に影響が及ぶ。今後の対策につい に影響が及ぶ。今後の対策につい での見解は。 一長 地場産業・地域産業をしっ ての見解は。 の基礎。税収減、民生費増等多岐 の基礎。税収減、民生費増等多岐

質問 今後の市政は教育と福祉が 質問 今後の市政は教育と福祉が 基本。介護、引きこもり防止が目 的の独居老人の昼食会に元気な老 人が来ているという副市長の発言 は、「元気な高齢者には金を使う な」と受け取れる。発言の真意は。 申し上げた。財源が厳しい中、同 様な事業はほかにもあり、優先す 様な事業はほかにもあり、優先す

2期目の阿久津市政を問う

4年間の実績は

増加したのか。 によりどのくらいの数の観光客が億円の事業費を投入したが、これ質問

年々増加傾向にあります。きませんが、観光客数については観光客数の増加については把握で商工観光部長) 石段の延伸による

等による対応を実施しています。 口滞納者に対する対応を聞く。 口滞納者に対する対応を聞く。 の状況を踏まえた納入相談等を行め、分割入金や分納誓約書の対応について の状況を踏まえた納入相談等を行い、分割入金や分納誓約書の対応について

選挙公約の中味は

質問 アジア諸国から観光客の誘いに、どの国を想定しているが、具体的に、どの国を想定しているが、具体中でも東アジアに的を絞っての経中でも東アジアに的を絞っての経中でも東アジアに的を絞っての経中心に観光PRを考えています。中心に観光PRを考えています。

のか、反対をするのか。か。また市として建設に関与するとして観光客誘致と考えているのけ、日本総本山計画は、市

を行っていますが、 準備委員会が組織され、 もらいたいと考えています。 民とお寺で十分話し合って進めて の活動に関与していません。 していきたいと考えています。 しても行政の立場でのチェックは への周知、 寺院建設については地 協力体制を目的に活動 佛光山法水寺開 市としてはこ 地域住民 市と 元住 Щ



大金を投入した石段街

般 質問



議員

公共施設のあり方 中澤

政面での裏付けが不可欠である。 ぐに撤回し、各団体等との協議の るとのことである。その内示はす 算でも既に10%縮減を提示してい 義を成していない。平成26年度予 しかし単なる市民団体等への補助 している。その中で、過去2年間 健全化を維持していることは承知 金等10%縮減での提示は、 方式を導入したのは理解できる。 にわたり歳出抑制のため、 予算を決定することを要求す 公共施設のあり方では、 、その意 枠配分 財



(仮称)東部学校給食共同調理場予定地

財政支援策創設を国に要望します。 県内各市長と連携し国に制度の見 加入し、影響が出ないよう新たな 定替終了に伴う財政対策協議会へ 直しを図るよう求めるべきだが。 大幅な減額がない。不公平がある。 れるが、 純粋に一つの自治体として算定さ ら段階的に減額され、16年目から 寧な説明をし、協議・調整します。 るとすれば撤回し、補助団体に丁 よう指示しています。内示してい 平成26年度に建設が予定さ 普通交付税は合併11年目か 全国的組織(仮称)合併算 合併していない自治体は 事業内容から議論する

徒数の推移を改めて精査し、 ば、 りきめ細やかな給食の提供が可能 を見直すべきではないのか。 平成35年の児童生徒数を考慮すれ 同調理場は、 自ずと不必要である。児童生 進がより容易になる。またよ 配送時間の短縮や地産地消 建設予算約9億円。 計 画

になることから3カ所で進めたい



地区対策ほか2件

保明

質問 質問 年3月定例会を予定しています。 議会に報告します。時期は平成26 上位 5地区はどこか。 から現在までの人口減少率の高い 市議会に示し、計画化するのか 定委員会の提言と具体策は、 17の小学校区別で、 市人口減少対策推進方針 庁内調整が整い次第、 合併時

口激減地区) 三原田小学校区の順です。 上白井小学校区、伊香保小学校区 南雲小学校区、小野上小学校区、 人口減少率の高い地区 減少率が一番高 の活性化対策等は。 いの 入 は

中心に取り組んでいきます。 や県のバックアップ機能協議会等 の事業を活用し、 田舎ん家利用促進事業 空き家対策等を

れている

(仮称) 東部学校給食共

棚下不動の滝の石段早期復旧を

砂防事業での要望を。 及び県道関連で滝つぼまで施工し 滝」は群馬県の治山、 震災の石段復旧も県の治山 日本の滝百選「棚下不動の 平成24年度治山 砂防、 河川

> 26年度に改めて県へ要望しました 事業では見送られましたが、 県治山事業と協調して整備を。 **亦城総合支所長** 滝つぼへ行く左岸側の道 治山事業が実施 平成

否かを県と協議します。 杭柵となった。 ると思います。この道が残せるか される際には、 三原田住宅団地の未分譲地見直し 県企業局の住宅未分譲地が 市の今後の対応は。 作業道が仮設され 県企業局の問題



棚下不動の落石岩

10

地元の意向を踏まえ対応します。

が解決後に、

市に協議があれば、